

通勤、通学の時間格差

((財)関西社会経済研究所前市岡 楽正)

総務省「社会生活基本調査」によると、平成 18 年度の関東(埼玉、千葉、東京、神奈川)、中部(岐阜、静岡、愛知、三重)、関西(京都、大阪、兵庫)の通勤・通学時間はそれぞれ、97 分、70 分、83 分であった(平日、15 歳以上男女計、通勤・通学者の平均)。

関東の人は通勤・通学に中部よりも 27 分、関西よりも 14 分多く使っている。首都圏の交通の混雑度を考慮すると負担はさらに大きい。ちなみに、仕事時間の地域間格差は通勤・通学時間よりもずっと小さい(関東を 100 とすると、通勤・通学時間は中部 72、関西 86 であるが、仕事時間は中部 99、関西 97)。

首都圏の通勤・通学時間が長い最大の理由は、企業の中核機能の東京集中であろう。個々の企業が集中するのは、それぞれが便益と費用を比較考量した結果に違いない。問題は、各企業が考慮した費用に通勤時間が含まれていたか否かである。

通勤時間は考慮されなかった(であろう)費用の一例に過ぎない。一義的な便益や費用があるわけではない。考慮範囲によって便益も費用も異なってくる、したがって、さまざまなレベルの合理性がある。

14 ヶ月にわたった「データ関西再発見」で何度か取り上げた東京一極集中問題には「全体を見る眼」が不可欠である。現実世界では、個別最適は全体最適を保証するなどということはない。

2008 年 5 月 29 日 (木) 産経新聞夕刊 掲載